

平成26年度 事業報告書

第9期事業年度 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

公立大学法人秋田県立大学

事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人となった。法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画を指針として、平成26年度計画に定める事業を実施した。平成26年度の事業実績は以下のとおりであり、順調に推移している。

1. 教育に関する目標について

(1) 学生の受入れ

① 学士課程

秋田県内及び全国から意欲のある優秀な学生を受け入れることは本学の重要な責務である。このため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、また全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施した。

その結果、平成27年度入学試験は、募集人員390名に対し、出願者数は徳島県・佐賀県・大分県を除く44都道府県から2,143名（前年度2,458名）、受験者数は1,365名（前年度1,529名）、入学者数は405名（前年度401名）となった。このうち、県内入学生は128名（前年度128名）であり、県内入学生比率は目標とした3割を超える31.6%（前年度31.9%）となった。なお、この内一般入学試験では、定員265名に対し、出願者が1,991名であり出願倍率は中期計画で定めた数値目標の5.0倍を上回る7.5倍（前年度8.7倍）となった。

② 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の受入れは重要な課題である。そのため、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに学内外の学生に対する大学院説明会を年2回開催し学生の確保に努めた。

その結果、平成27年度入学試験においては、募集人員91名に対し、出願者数100名（前年度90名）、受験者数95名（前年度90名）、入学者数90名（前年度80名）となり、昨年度に比べ大幅に改善された。研究科別では、システム科学技術研究科では募集人員58名に対し入学者数68名、生物資源科学研究科では募集人員33名に対し入学者数22名となった。今後も引き続き学生確保に取り組む。

(2) 教育方法・実施体制・学生支援

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成す

るため、「くさび型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施している。これにより学生は教員と密接な人格的触れ合いを通して、早期から専門分野への知的好奇心と学習意欲が旺盛になっている。

教育改革については、教育改革・支援センターが中心となり「単位の実質化」や「カリキュラム改革」などの諸施策を立案し推進した。さらに、「本学の望ましい将来像の検討」を目的とした将来構想委員会を新設し、卒業生が10年後に活躍できる分野や、そのために必要な教育について議論をするとともに、システム科学技術学部の学科再編についての検討を進めた。

特待生制度では、入学生と在学生（大学院生を含む）の計86名を認定して、学生の勉学への意欲の高揚を図った。

さらに教員評価の一環として、本学では平成18年度から教員の授業スキルの向上にむけて外部有識者を招聘し、専任として授業評価の取組を継続している。平成25年度前期から平成26年度後期まで実施した4回目の授業評価では、計180名の教員の授業評価を行い授業スキルの向上に取り組んだ。

学生支援の面では、本荘・秋田両キャンパスにカウンセラーを配置し、教職員と連携しながら学生の様々な悩みや相談に適切に対応できる体制をとっている。

経済的な支援策としては「授業料減免制度」の運用を引き続き実施し、減免適用者数は延べ296名（前期150名・後期146名）で学生総数に占める割合は8.3%、減免額は3,784万円で授業料総額に占める割合は4.0%に上った。

このほか、創立10周年記念募金事業の趣旨に基づき、県内出身学生に対する経済支援を目的に「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、14名に対し280万円を給付した。また、本学と連携協力協定を締結している金融機関の教育ローン利用者を対象にした「利子補給制度」により、21名に対し89万円を給付した。さらに、優秀な学部生が大学院進学を前向きに選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程学生を対象にした「大学院優秀学生奨学金」制度を継続し、成績基準を満たした50名（1年生29名、2年生21名）に対し年間授業料額に相当する2,679万円を給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援した。

サークル活動は両キャンパス合わせて96団体がキャンパス間の垣根を越えて活発な活動を展開したほか、地域との交流活動や学内イベントの企画・実施等を学生が主体となり推進し、その活動を教職員もサポートするとともに活動費用の面で支援を行った。

卒業生のサポートシステムである「秋田県立大学生涯学生制度」の平成26年度末登録者は33名となっており、卒業生の生涯学習ニーズに対応すべく様々なサービスを提供しているほか、同窓会の活動を支援するwebシステムを運用し、卒業生・同窓会・大学間の交流活性化を図っている。

(3) 教育の成果

本学の教育の特長の大きな柱は、学生の将来や進路に対して教員と職員が連携してきめ細かに対応する就職・進学支援体制である。学部担当教員と本荘・秋田両キャンパスに常勤するキャリアカウンセラーが中心となり、学生の個別面談やきめ細かな指導を行った。なお、大潟キャンパスで就学するアグリビジネス学科3・4年生については、秋田キャンパスから出向いたキャリアカウンセラーが、大潟キャンパスの就職情報室において支援を行った。

今年度は、キャリアガイダンス、進学ガイダンス、休業期間中の集中講座等を実施したほか、学生が希望する職種や企業の開拓にも努め、新規企業162社を含

む 531 社を訪問し、情報を収集した。また、3月に、平成 27 年度卒の就職希望学生と企業の採用担当者が直接面談する「企業面談会」を主催し、企業 64 社（うち県内企業 5 社）と、学生 304 名が参加した。

平成 27 年 3 月卒業生のうち、就職希望者に対する就職内定率は 98.3%となり、社会が求める人材をきちんと育成して送り出すことができた。また、大学院進学希望学生は 96 名が進学した。

2. 研究に関する目標について

本学の特色となる研究分野を確立するため、目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、「学長プロジェクト（重点プロジェクト研究費）」や、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分したほか、自治体や産業界と連携して 55 件の共同研究や 56 件の受託研究を行い、地域の特性に応じた研究を推進した。また、地域連携・研究推進センターのコーディネーターが中心となり知的財産獲得に取り組んだ結果、10 件の特許を出願した。

外部資金獲得強化のための諸施策の実施により、外部資金の獲得件数は法人化以降 3 番目に多い 312 件となり、獲得金額は大型外部資金の獲得等により前年度より約 3.8%多い総額 5 億 5 千万円となった。

3. 地域貢献に関する目標について

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が 109 件の技術相談に応じ、また地域や企業からの要請により、研究会や講演会に多数の教員が出向いた。自治体や地域団体、企業の依頼により各種委員に就任した教職員、講師活動等をした教職員は延べ 529 名（前年度 543 名）であった。

このほか、連携協力協定を締結した地元金融機関との協力による各イベントへの出展及び技術相談や、秋田大学、秋田工業高等専門学校との共催による「あきた産学官連携フォーラム」などの開催により、地域企業との交流を拡大した。

さらに、公開講座や著名講師を招いての大学公開講演会等の開催により、大学の人的・物的・知的資源を積極的に開放し、地域社会の振興に努めた。

4. 効率的・効果的な組織運営について

法人移行後 9 年目となり、学長である理事長のリーダーシップが強く発揮され、業務本部長を兼ねる理事を通じ、役員会と各部局・各学科等の役割分担や権限は十分に周知されており、円滑な運営がなされている。役員会は 49 回（ほぼ毎週）、教育研究協議会は 12 回（毎月）、経営協議会は 3 回、キャンパス懇談会は 22 回開催するなど、自由な意見交換の場を設け、透明性を確保し、公正な結論を得るべく体制を整備している。そのほか、学長と学生の懇談会を 4 回開催し、

学生の生の声を聴く機会を設けている。

県との合同検討会や、経営協議会での幅広い意見交換を経て策定した第2期中期計画については、本学が目指す「教育を重視する研究大学」を実現するため、「第2期中期計画期間のアクションプラン」を策定し、本学の個性を一層輝かせていくために重点的な取組を進めている。本アクションプランは、役員会や経営協議会、教育研究協議会での議論のほか、学長自らが3キャンパス1研究所を訪問し、教職員との個別の面談や直接的な対話を重ね、数次にわたって見直ししながら定めた。本アクションプランを真摯かつ確実に推進するため、学内外に広く周知するとともに、「教育強化」、「大学院強化」、「研究強化」、「経営強化」の4つの強化方策について具体的取組を定め、各本部長が定めた工程に従い積極的に推進している。また、本学が加盟している公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）及び自己点検・評価により明らかにされた課題については、改善に向けた取組を進め、同協会に「改善報告書」を提出した。

平成18年度の法人化にあたり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入している。

平成26年度に実施した新評価制度に基づく前期評価では、より適切な運用を図るため、役付教員の評価項目の整理を行うとともに、被評価者等に対する評価結果のフィードバックに重点を置いた。なお、旧制度の教員評価については対象教員すべての評価を終了した。

また、平成26年度に契約更新となる対象教員（11人）については、任期中の教員評価結果を基に再任可否の判断をするとともに、評価結果を反映させた年俸により契約を更新した。

教職員の採用においては公募制を原則とし、複数の最終候補者を役員全員で面接するなど、経営陣が責任をもって優秀な人材を採用する体制をとった。

なお、事務職員等は、県からの派遣職員が減員（前年比2名減）となっているが、新規採用（3名）を行うとともに、業務内容や人員配置の見直し等により効率的な業務執行が可能な体制としている。また、職員1名を行政実務研修生として文部科学省高等教育局へ1年間派遣した。

運営の基盤となる財務状況については、秋田県からの運営費交付金の削減に対応し、一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れた。また、地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金及び第4項の規定による前中期目標期間繰越積立金の一部を施設設備の改修や更新に充てた。開学17年を迎え、今後更に老朽化や陳腐化が顕著となるため、これまで以上に財源の確保と効果的な投入を図る。

5. 決算について

(1) 経営状況

① 経営成績

平成26年度の経営成績は、経常収益63億5,826万円に対し、経常費用が62億8,118万円で、臨時損益を差し引いた当期純利益は5,792万円となり、これに前中期目標期間繰越積立金取崩額1,900万円、目的積立金取崩額9,792万円を加えた当期総利益は1億7,485万円となった。

事業内容をみると、収入では、当初予算に対して国・県補助金収入が7,873万円増加したほか、科学研究費補助金間接費収入が2,013万円の増加となった。

支出では、教育研究費が当初予算に対し3億9,642万円増加しているが、これは目的積立金等の取崩による教育施設管理費及び研究機器更新経費の増加、採択補助金による執行の増加が大きな要因である。また、人件費が教員の新規採用の抑制・繰り延べ及び職員のプロパー化など流動化による職階・年齢構成の変化等により1億5,645万円の減少となったほか、複写機使用料・印刷製本費等の経費節減により一般管理費が2,326万円の減少となるなど、収支差額は2億1,559万円となり、これらが当期総利益の主な要因となった。

② 財政状態

平成26年度の財政状態は、資産総額331億8,828万円に対し、負債総額が46億3,805万円、純資産総額が285億5,023万円となっている。

資産の内訳は固定資産が318億7,464万円、流動資産が13億1,364万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が37億1,176万円、未払金、預り金等の流動負債が9億2,629万円となっている。純資産の内訳は、秋田県から出資された資本金が314億1,929万円（うち土地101億4,669万円、建物212億7,259万円）、出資財産である建物等の特定償却資産の減価に対応した損益外減価償却累計額等の資本剰余金が△32億7,982万円、目的積立金や当期総利益を合わせた利益剰余金が4億1,076万円となっている。

(2) 利益の処分

当期総利益のうち、大学院学生定員未充足分は、地方独立行政法人法第40条第1項に基づき積み立てることとし、これ以外の利益については、受託研究・事業等の外部資金の増加や、効率的な業務運営による経費節減等の経営努力に努めた結果であり、地方独立行政法人法第40条第3項に基づき中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした教育研究・施設設備等整備積立金として、より充実した大学運営に資するものとする。